

四半期報告書

(第69期第1四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 I MV株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱里 一也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱里 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,766,810	2,128,025	7,863,590
経常利益 (千円)	373,517	473,276	1,244,513
四半期(当期)純利益 (千円)	229,240	310,624	713,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,642	299,666	725,638
純資産額 (千円)	3,231,042	3,931,568	3,729,963
総資産額 (千円)	8,430,654	10,604,905	9,351,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.03	19.01	43.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.1	39.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としておおむね横ばいとなっているものの、政府によるデフレからの脱却を目指した経済政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、緩やかに回復しているものの、ヨーロッパやアジア地域等で一部不透明さを残す状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムの販売をイギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国においてさらに強化しております。また、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」の開発・製品化を発表いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界・航空宇宙関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,128百万円となり、前年同四半期と比べ361百万円の増収(対前年同四半期比20.4%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は473百万円となり前年同四半期と比べ99百万円の増益(対前年同四半期比26.7%増)となり、四半期純利益は310百万円となり前年同四半期と比べ81百万円の増益(対前年同四半期比35.5%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、中国に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、電機電子業界に対する売上の増加や航空宇宙関連業界において大型案件の売上を計上したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,584百万円となり前年同四半期と比べ402百万円の増収(対前年同四半期比34.1%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾へ地震監視装置の販売や、フィリピン・トルコへの市場開拓等、販路拡大に向けた活動を行いました。また、国内において無線型振動計測器「カードパイプロAir 2」や公害用振動レベル計の売上が増加したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は220百万円となり前年同四半期と比べ38百万円の増収(対前年同四半期比21.4%増)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心に、受注件数が前年同四半期と同様に推移したものの、大型案件の売上計上が減少したことから前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は322百万円となり前年同四半期と比べ80百万円の減収(対前年同四半期比19.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,253百万円増加し、10,604百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ847百万円増加し、7,143百万円となりました。この主な要因は、製品の減少45百万円及び繰延税金資産の減少64百万円があったものの、現金及び預金の増加214百万円、受取手形及び売掛金の増加343百万円、仕掛品の増加416百万円及び原材料の増加13百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ405百万円増加し、3,461百万円となりました。この主な要因は、東京テストラボ上野原サイトの設備投資等による有形固定資産の増加398百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ1,051百万円増加し、6,673百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ567百万円増加し、5,334百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少280百万円及び未払費用の減少154百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加704百万円、短期借入金の増加80百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加44百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ483百万円増加し、1,339百万円となりました。この主な要因は長期借入金の増加485百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ201百万円増加し、3,931百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加212百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.8ポイント減少し37.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 613,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,322,000	16,322	—
単元未満株式	普通株式 22,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,322	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式473株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,000	—	613,000	3.62
計	—	613,000	—	613,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式473株を含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,887	1,915,273
受取手形及び売掛金	2,718,651	※1 3,061,757
製品	294,643	249,158
仕掛品	968,309	1,385,213
原材料	339,111	352,911
繰延税金資産	168,895	104,279
その他	124,448	96,888
貸倒引当金	△19,294	△22,002
流動資産合計	6,295,653	7,143,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,278	837,942
土地	1,624,965	1,624,965
その他	335,972	748,196
有形固定資産合計	2,812,215	3,211,104
無形固定資産	29,110	28,812
投資その他の資産	214,678	221,508
固定資産合計	3,056,005	3,461,425
資産合計	9,351,658	10,604,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,757	※1 2,060,554
短期借入金	1,910,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	284,828	328,994
未払金	200,660	175,759
未払費用	270,835	116,286
未払法人税等	380,049	99,187
未払消費税等	52,706	17,310
製品保証引当金	58,000	61,000
その他	253,585	484,980
流動負債合計	4,766,423	5,334,074
固定負債		
長期借入金	557,037	1,042,063
繰延税金負債	35,856	35,818
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	38,435	39,034
その他	29,083	27,486
固定負債合計	855,271	1,339,262
負債合計	5,621,694	6,673,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,782,629	2,995,192
自己株式	△109,903	△109,903
株主資本合計	3,695,106	3,907,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,048	36,286
為替換算調整勘定	808	△12,387
その他の包括利益累計額合計	34,857	23,899
純資産合計	3,729,963	3,931,568
負債純資産合計	9,351,658	10,604,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,766,810	2,128,025
売上原価	981,025	1,202,807
売上総利益	785,785	925,217
販売費及び一般管理費	445,637	509,422
営業利益	340,147	415,795
営業外収益		
受取利息	182	180
受取配当金	725	1,124
為替差益	27,485	47,006
受取賃貸料	6,475	10,530
セミナー収入	3,006	3,754
雑収入	1,877	2,419
営業外収益合計	39,753	65,016
営業外費用		
支払利息	3,227	3,738
賃貸収入原価	956	935
セミナー費用	1,751	1,869
雑損失	447	991
営業外費用合計	6,383	7,535
経常利益	373,517	473,276
特別損失		
固定資産除却損	83	—
特別損失合計	83	—
税金等調整前四半期純利益	373,434	473,276
法人税、住民税及び事業税	121,866	99,102
法人税等調整額	22,328	63,548
法人税等合計	144,194	162,651
少数株主損益調整前四半期純利益	229,240	310,624
四半期純利益	229,240	310,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,240	310,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,980	2,238
為替換算調整勘定	△6,578	△13,196
その他の包括利益合計	△2,597	△10,958
四半期包括利益	226,642	299,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,642	299,666
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	— 千円	56,045千円
支払手形	— 千円	174,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	49,791千円	46,284千円
のれんの償却額	908千円	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円03銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,240	310,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,240	310,624
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,663	16,343,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第69期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。